

事務事業名		防災コミュニティセンター整備事業		☒ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業																															
政策体系	政策名	015 やすらぎある安全なまちづくりの推進		事業期間																															
	施策名	222 防災対策の推進		☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～)																															
	基本事業名	015 消防体制の充実		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 28 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																															
根拠法令				予算科目																															
所属	部課名	農林水産部農林課		会計 01 款 09 項 01 目 05 事業 09																															
	課長名	菅原 博幸		事務事業区分																															
	係名	林業係	電話 27-3111	A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																															
	担当者	古内 文人	内線 7125																																
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																															
・ 東日本大震災津波により、合足地区及び甫嶺地区のむらづくり研修施設として整備した集会施設が流失したため、避難所機能、炊き出し拠点施設機能、及び防災備蓄倉庫機能を備えた地域防災コミュニティセンターを浸水地域以外の場所に建設する。 ・ 合足地域防災コミュニティセンター 木造平屋建121.31㎡、敷地造成面積590㎡ ・ 甫嶺地域防災コミュニティセンター 木造平屋建258.36㎡、敷地造成面積1,053㎡ ・ 県は、合足地域防災コミュニティセンターの敷地内に防潮堤の水門等遠隔監視施設を設置する。				総投入量 (千円) <table border="1"> <tr> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>133,949</td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td>35,524</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>169,473</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計 (B)</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>169,593</td> </tr> </table>		事業費	国庫支出金	133,949	財源内訳	都道府県支出金			地方債			その他			一般財源	35,524		事業費計 (A)	169,473	人件費	正規職員従事人数	1		延べ業務時間	120		人件費計 (B)	120		トータルコスト(A)+(B)	169,593
事業費	国庫支出金	133,949																																	
財源内訳	都道府県支出金																																		
	地方債																																		
	その他																																		
	一般財源	35,524																																	
	事業費計 (A)	169,473																																	
人件費	正規職員従事人数	1																																	
	延べ業務時間	120																																	
	人件費計 (B)	120																																	
	トータルコスト(A)+(B)	169,593																																	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

- ・ 合足地域防災コミュニティセンターの施設整備等(完了)
- ・ 甫嶺地域防災コミュニティセンターの施設整備等(完了)

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

- ・ 合足地域、及び甫嶺地域防災コミュニティセンターは、29年度以降、防災管理室の所管となることから、施設、関係資料等一式の引渡しを実施する。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

- ・ 合足地域の住民、及び近隣地域の住民。
- ・ 甫嶺地域の住民、及び近隣地域の住民。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・ 通常は、地域の公民館として利用し、災害時は、第2避難所として地域住民、及び近隣地域住民の避難場所として利用できる。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

- ・ 災害に強い地域になる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 被災し再建の必要な集会施設	箇所
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 集会施設利用者	人
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 再建に着手した施設	箇所
シ 完成した施設	箇所
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	18,632	100,822				
	人件費	一般財源	千 円	4,658	27,242				
		事業費計 (A)	千 円	23,290	128,064	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1				
		延べ業務時間	時 間	120	120				
		人件費計 (B)	千 円	480	480	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千 円	23,770	128,544	0	0	0	0	
⑤活動指標	ア	箇所	2	2					
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	人	436	436					
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	箇所	2	2					
	シ	箇所	2	2					
	ス								

事務事業ID	1607	事務事業名	防災コミュニティセンター整備事業
--------	------	-------	------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

・むらづくり研修施設として整備した合足地域、及び甫嶺地域の施設が津波で流出し、再建の要望が出され、復興交付金事業の効果促進事業として事業化した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

・東日本大震災後に東日本大震災復興特別区域法が制定され、復興交付金事業により避難所機能、炊き出し拠点施設機能、及び防災備蓄倉庫機能を備えた地域防災コミュニティセンターを整備できることとなった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・早期完成を求められていたが、28年度に完成し、地域への引渡しを行った。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ ・震災以前の施設は、地域の公民館等として利用されていたが、今回整備した施設は、市が目指す災害に強い街づくり事業に合わせた防災コミュニティセンターであることから政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ ・災害に強い街づくり事業に合わせた防災コミュニティセンターであることから公共関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ ・従前の施設は、地域限定で利用されていたが、新設した施設は、広域的、かつ、多目的に利用できることから対象、意図ともに妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ ・防災コミュニティセンターは、市が目指す災害に強い街づくりに必要不可欠な施設であり、有事の際は、広域性も増すことから、成果の向上に期待が持てる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ ・市の施設であることから、火災保険料等の支払業務があり、事務事業の廃止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) ・施設の完成により、本年度以降の建設費等は不要となるが、火災保険料、及び修繕費は、必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) ・平成28年度で事業は完了しているが、市の施設であることから、本年度以降、火災保険料等の支払業務が必要となり、正職員をあてなければならない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ ・地域との協議のもとに設置した施設であり、一部の者が利益を得ることは全くないことから、適正、かつ、公平である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止



(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

平成28年度事業完了。

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持
- 改革改善(縮小・統合含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容